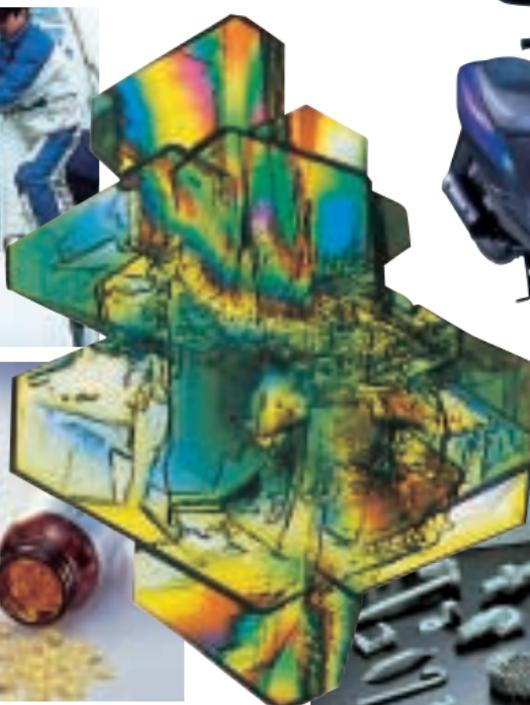
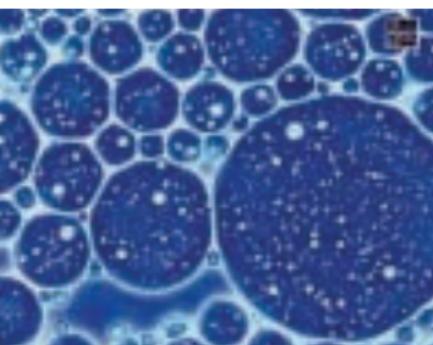


第80期 中間報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



日本油脂株式会社

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第80期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、昨今ますます厳しさを増す事業環境の中で当社グループがたくましく飛躍していくため、連結経営の目標と施策を明確にしたグループ関係会社を含む「2004中期経営計画」を、本年4月からスタートさせました。

第80期は中計初年度として、「全員が自らの役割を全うし新中計を必達しよう」をスローガンに、デフレ下におけるグローバルな競争に勝ち抜くべく事業体質の強化に取り組んでおります。

景気動向は依然として先行き不透明、不安定な要因が多く、予断を許しません。当社といたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待にこたえる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。なお、従来の中間報告書は当社単独情報を主体としてご報告しておりましたが、本中間期から、グループ経営の観点より、関係会社を含めたグループ連結情報を主体にご報告させていただきます。



代表取締役会長
宇野 允 恭



代表取締役社長
中嶋 洋 平

事業の概況

わが国経済は、当上半期GDP統計値では底入れの感が見えましたものの、失業率の高止まり、所得の低迷、株価の下落などにより、個人消費は盛り上がりを欠き、民間設備投資は低迷を続けるなど内需不振、外需に僅かの成長を依存する状況で推移しました。

当上半期における当社グループを取り巻く事業環境も、関連需要業界の低迷、国内外における企業間競争の一段の激化などに加え、油脂原料価格、石油関連原材料価格の反騰もあって、依然として厳しい状況下にありました。

このような情勢のもと、「2004中期経営計画」を土台にして、当社およびグループ各社は、事業の体質強化を図るため、基幹事業については、重点製品の拡販、コストダウン、販売体制強化、生産拠点の再構築、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編を推進し、収益基盤の強化に努めました。新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など事業育成の体制を整えました。また、スタッフ部門については、経理業務の効率化など経営効率の向上施策を進めてまいりました。このように、全部門におきまして業績向上諸施策をグループ一丸となって推進してまいりました。

また、一体運営で経営効率向上を図るため、油化事業グループにおいて、製紙薬剤事業を主な事業とする日本ベッツディアボーン株式会社と飼料原料・添加物事業を主な事業とする株式会社アグロメデックおよびアクリル系モノマー塗床材事業を主な事業とするニチュビルド株式会社を9月に統合し、新会社「ニチュソリューション株式会社」を設立いたしました。一方、グループ関係会社の経理情報の早期把握と経理関連コストの削減を進めるため、グループの経理業務全般を集中管理す

る「経理サービスセンター」を10月に新設いたしました。さらに、急成長を遂げている中国市場への対応を図るため活動拠点の一つとして、10月、上海市に駐在員事務所を開設いたしました。当事務所では、輸出入業務の支援、将来の事業進出に備えた調査活動、原料調達先の開拓などを積極的に推進してまいります。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、化薬事業グループの年度ずれによる売上減少などにより、当上半期の連結売上高は、638億8千1百万円と前年同期に比べ2.5%の減収となりました。一方、損益面につきましては、高付加価値新製品の市場投入、新規市場の開拓、原材料費・経費等の削減などを推進したことにより、連結経常利益は、28億5千6百万円と前年同期に比べ9.8%の増益となりました。また、連結中間純利益は、17億1千2百万円と前年同期に比べ44.0%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年と同額の1株につき3円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

油脂製品事業

脂肪酸は、関連需要業界の落ち込みにより、売上は減少しました。一方、脂肪酸誘導体は、製紙プロセス用サイジング剤原料であるアルキルケテンダイマーや化粧品原料の順調な出荷をはじめ、全般的に売上は増加しました。

食用加工油脂は、製パン分野向けのマーガリンを中心に出荷は堅調に推移したものの、価格競争の激化により、売上は微増にとどまりました。また、健康関連製品は、医療栄養食の売上が減少したものの、健康食品素材は差別化素材と独自技術

による提案型OEM事業の拡大により、売上は大幅に増加しました。

油脂製品事業の連結売上高は、256億5千1百万円と前年同期に比べ4.3%の増収となりました。

油脂製品事業は、脂肪酸、脂肪酸誘導体および界面活性剤事業と食品事業グループから構成されております。

化成製品事業

有機過酸化物については、関連需要業界である合成樹脂の生産が前年を上回ったことを受けて、売上は比較的順調に推移しました。機能性ポリマー製品は、IT関連業界の需要回復に伴い、売上は好調に推移しました。反射防止フィルム「リアルック」は、プラズマディスプレイパネルおよび大型画面テレビの生産増により、売上を順調に伸ばしました。

生体適合性新素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液、化粧品原料については売上を順調に伸ばしました。また、光学レンズモノマーは、中国市場への浸透も進み、売上は増加しました。

電材事業については、液晶ディスプレイ用カラーフィルター保護膜材が、ユーザーの高い評価を受け出荷を開始しました。また、クリーンルーム仕様の電子材料製品の専用生産設備が完成し、製品の安定供給体制が整いました。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体「サンブライトシリーズ」、高純度リン脂質「コートソームシリーズ」、高度精製技術を用いた高純度不飽和脂肪酸およびその誘導体「ノファブルシリーズ」などの市場を積極的に開拓しております。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、国

内では、厳しい需要状況下ではありましたが、売上は前年同期並みを維持しました。海外においては、米国を中心に売上は堅調に推移しました。

化成製品事業の連結売上高は、連結子会社の連結決算範囲除外の影響により、220億7千8百万円と前年同期に比べ1.0%の減収となりました。

化成製品事業は、化成、ライフサイエンス、電材、DDSの各事業グループとエチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体事業および特殊防錆処理剤・防錆加工事業から構成されております。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業の縮小による土木工事関連業界全般の減退を受け売上は大きく減少しました。ロケット用推進薬は、H-II A 2号機、3号機の打上げの成功もあり売上は順調に推移しました。無煙火薬は、前年同期に特異的に出荷が集中したこともあり、当上半期は前年同期に比べ売上は大幅に減少しました。自動車用安全部品は、国内および北米市場での需要低迷の影響ならびに国内外の同業各社との競争激化により、売上は減少しました。

火薬・加工品事業の連結売上高は、151億8千1百万円と前年同期に比べ13.7%の減収となりました。

火薬・加工品事業は、化薬事業グループと金属加工品事業から構成されております。

その他の事業

その他の事業は、運送事業、不動産事業および持分法適用による塗料事業から構成されております。

不動産事業の売上は、ほぼ前年同期並みでありましたが、運送事業における運賃、構内荷役料の価格低下などにより、その他の事業の連結売上高は、9億6千9百万円と前年同期に比べ4.5%の減収となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成14年 9 月30日現在	平成13年 9 月30日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	70,639	75,361
現金及び預金	11,531	10,234
受取手形及び売掛金	30,779	33,765
たな卸資産	21,812	22,155
繰延税金資産	1,806	2,022
その他の他	4,708	7,183
固 定 資 産	105,760	106,108
有形固定資産	59,910	57,400
建物及び構築物	22,323	21,896
機械装置及び運搬具	12,569	13,271
土地	21,117	17,530
その他の他	3,898	4,701
無形固定資産	1,549	2,233
投資その他の資産	44,301	46,474
投資有価証券	33,684	37,411
繰延税金資産	3,087	2,847
その他の他	7,528	6,216
繰延資産	8	24
資 産 合 計	176,408	181,494
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	57,925	67,165
支払手形及び買掛金	21,505	22,135
短期借入金	22,062	22,826
1年内償還予定転換社債	—	7,646
未払費用	3,837	2,963
賞与引当金	2,490	2,460
その他の他	8,029	9,133
固 定 負 債	50,149	45,087
社 債	9,000	9,000
転換社債	7,999	7,999
長期借入金	21,621	15,597
繰延税金負債	5,245	6,074
退職給付引当金	4,760	4,941
その他の他	1,523	1,474
負 債 合 計	108,075	112,252
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,262	3,259
(資 本 の 部)		
資 本 金	15,994	15,994
資本剰余金	13,372	13,372
利益剰余金	34,286	32,381
其他有価証券評価差額金	3,445	5,419
為替換算調整勘定	△ 741	△ 817
自己株式	△ 1,287	△ 367
資 本 合 計	65,070	65,982
負債、少数株主持分及び資本合計	176,408	181,494

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで
売 上 高	63,881	65,502
営 業 費 用	60,949	62,750
営 業 利 益	2,932	2,752
営 業 外 収 益	863	718
営 業 外 費 用	938	867
経 常 利 益	2,856	2,602
特 別 利 益	1,363	308
特 別 損 失	1,076	414
税金等調整前中間純利益	3,143	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,357	742
法 人 税 等 調 整 額	84	498
少数株主損益(減算)	△ 11	66
中 間 純 利 益	1,712	1,189

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691	△ 6,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 803	△ 3,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,477	1,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126	110
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,715	△ 7,733
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,725	17,625
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 50	—
IX 現金及び現金同等物中間期末残高	11,022	9,891

連結決算対象会社

日本工機株式会社
 日油技研工業株式会社
 株式会社日本ダクロシヤムロック
 北海道日本油脂株式会社
 日油商事株式会社
 株式会社ジャベックス
 株式会社タセト
 油化産業株式会社
 日本油業株式会社
 連結子会社数：26社（上記9社を含む） 持分法適用会社数：5社

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成14年 9月30日現在	平成13年 9月30日現在
流 (資 産 の 部)	52,577	54,962
流動資産及び預金	5,292	2,750
受取掛手形	739	843
売掛資産	19,320	20,862
繰上り延税の他の流動資産	12,895	13,396
貸倒引当金	1,306	1,542
有形固定資産	13,115	15,635
建物	△ 92	△ 67
機械及び装置	94,811	94,910
土地	37,199	34,413
建設中の有形固定資産	10,895	10,665
無形固定資産	8,303	8,437
投資有価証券	12,134	8,561
長期前払の倒産債	1,325	2,593
繰上り延税の他の流動資産	4,540	4,156
投資有価証券	562	773
長期前払の倒産債	57,049	59,723
長期前払の倒産債	48,040	52,789
長期前払の倒産債	5,862	5,246
長期前払の倒産債	1,482	—
長期前払の倒産債	1,669	1,708
長期前払の倒産債	△ 4	△ 21
長期前払の倒産債	8	24
資 産 合 計	147,397	149,897
流 (負 債 の 部)	47,681	54,745
流動負債	2,981	3,126
短期借入金	11,869	11,910
短期借入金	19,664	19,015
短期借入金	—	7,646
短期借入金	2,235	2,120
短期借入金	671	93
短期借入金	4,213	3,178
短期借入金	1,380	1,804
短期借入金	1,646	1,643
短期借入金	3,018	4,205
短期借入金	41,340	35,576
短期借入金	9,000	9,000
短期借入金	7,999	7,999
短期借入金	19,803	12,700
短期借入金	3,880	5,174
短期借入金	—	156
短期借入金	600	486
短期借入金	56	60
負 債 合 計	89,021	90,321
資 本 の 部	15,994	15,994
資本	13,372	13,372
剰余金	26,825	25,184
利益剰余金	3,156	3,156
利益剰余金	19,899	19,524
利益剰余金	3,769	2,503
利益剰余金	(1,500)	(916)
利益剰余金	3,471	5,392
利益剰余金	△ 1,287	△ 367
資 本 合 計	58,376	59,576
負 債 及 び 資 本 合 計	147,397	149,897

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 74,060百万円 前年中間期 72,024百万円
2. 保証債務 3,619百万円 5,335百万円
3. 前年中間期の資本の部につきましては、商法施行規則に基づいて区分を変更のうえ表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成14年 4 月 1 日から 平成14年 9 月30日まで	平成13年 4 月 1 日から 平成13年 9 月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益(売上高)	39,648	40,013
営 業 費 用	37,963	38,934
売 上 原 価	29,743	30,889
販売費及び一般管理費	8,220	8,045
営 業 利 益	1,684	1,078
営業外損益の部		
営 業 外 収 益	1,208	1,045
受取利息及び配当金	781	616
そ の 他	427	429
営 業 外 費 用	852	722
支 払 利 息	329	347
そ の 他	522	374
経 常 利 益	2,040	1,401
特別損益の部		
特 別 利 益	856	273
特 別 損 失	753	310
税引前中間利益	2,144	1,364
法人税、住民税及び事業税	792	17
法人税等調整額	△ 147	431
中 間 利 益	1,500	916
前期繰越利益	2,268	2,145
利益による自己株式消却額	—	558
中間未処分利益	3,769	2,503

役員 (平成14年 9 月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役 会長		宇野允恭
代表取締役 社長		中嶋洋平
*取締役 専務執行役員	(化成部門、ライフサイエンス部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌)	石田英樹
*取締役 専務執行役員	(経理部門、資材部門、防錆事業管掌)	小林昭一
*取締役 常務執行役員	(人事・総務部門、システム部門管掌)	大井弘雄
*取締役 常務執行役員	(油化部門、DDS事業開発部門、研究本部、知的財産部門管掌)	山崎真吾
*取締役 執行役員	(経営企画室長)	大池弘一
*取締役 執行役員	(秘書室長)	藤郷栄康
監査役	(常勤)	山中立之
監査役		酒井昇平
監査役		安念満
監査役		早坂宗

(注) 1. 監査役安念 満および監査役早坂 宗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. *印の取締役は執行役員を兼任しております。

執行役員

常務執行役員	(化薬事業本部長)	服部勝英
執行役員	(愛知事業所長)	稲葉由大明
執行役員	(化薬事業本部火薬事業部長)	小川高明
執行役員	(食品カンパニー長)	加藤高慶
執行役員	(人事・総務部長)	小西周志
執行役員	(化成事業部長)	鈴木重雄
執行役員	(システム部長)	鈴木明
執行役員	(設備・環境安全統括室長)	辻昇
執行役員	(大阪支社長)	鶴岡実
執行役員	(電材事業開発部長)	仲地理
執行役員	(ライフサイエンス事業部長)	中山弘道
執行役員	(油化事業部長)	松尾彦
執行役員	(研究本部長)	村田敬重
執行役員	(DDS事業開発部長)	山村廣行

会社の概況 (平成14年 9月30日現在)

創 立	昭和12年 6月 1日
設 立	昭和24年 7月 1日
資 本 金	15,994,817,103円
発行済株式総数	208,650,651株
事 業 所	
(本 社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号
(支社・支店)	大阪支社、名古屋支店、福岡支店
(工 場)	尼崎工場(兵庫県)、千鳥工場(神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県)、王子工場(東京都)
(研 究 所)	筑波研究所、油化学研究所、化成品研究所、食品研究所

主要な事業内容 (平成14年 9月30日現在)

油脂製品事業	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤 マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、健康食品、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品
化成製品事業	有機過酸化物、機能性ポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、反射防止フィルム エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 生体関連材料、光学材料、診断薬関連品 電子材料(液晶表示関連材料、ハンダ実装関連材料) DDS用医薬原料(修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤) 特殊防錆処理剤・防錆加工
火薬・加工品事業	無煙火薬、産業用爆薬、火工品、ロケット推進薬、医薬原料、自動車用安全部品 溶接材料
その他の事業	運送、不動産、塗料

株主メモ

決 算 期	3月31日
中間配当金受領 株 主 確 定 日	9月30日
定時株主総会	6月中
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
手 数 料	名義書換手数料 無料 新券交付手数料 1枚につき200円 株 券 併 合 無料 単 元 未 満 株 式 当 会 社 株 式 取 扱 規 則 付 表 1 に 定 め る 買 取 手 数 料 手 数 料
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3642-4004(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社は、インターネットのホームページにて、決算
計算書類（貸借対照表、損益計算書）、決算短信など
最新の企業情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

